

## 「県内企業経営者の景気見通し調査」

静岡経済研究所が昨年11月に実施した2025年の景気見通し調査の結果は次の通りです。  
2025年上期は、価格転嫁の進展による売上の増加を見込む一方で、原材料や人件費などコスト高が足かせとなり、景気は悪化すると見通す経営者がやや多い状況である。

また、コスト高や人手不足に加え、アメリカ新政権の経済政策や中東情勢など海外の不確定要素は多いものの、年末賞与の増額をはじめとした所得環境の改善が消費を刺激し、県内経済の活性化につながるなどの希望的な見通しも多く見られた。

県内企業経営者による2025年上期の景気見通しは、4期ぶりの悪化となった。原材料価格の高止まりに加え、人材確保難や最低賃金の上昇を背景に人件費などのコスト負担が増加し、県内企業の収益環境は厳しさを増している。今後は、価格転嫁のみならず人材への投資や経営の合理化に加え、デジタル技術も活用しつつ企業体質の改善や競争力の強化に取り組むことが必要である。

### 景気見通し（概況）

□ B.S.I. は4期ぶりに悪化、25年下期は改善に転じる見通し

2025年上期（1～6月）のB.S.I.（※）による業界景気見通しは、「上昇」（21％）が「下降」（23％）を△2ポイント下回り、4期ぶりにマイナスとなった（図表1）。

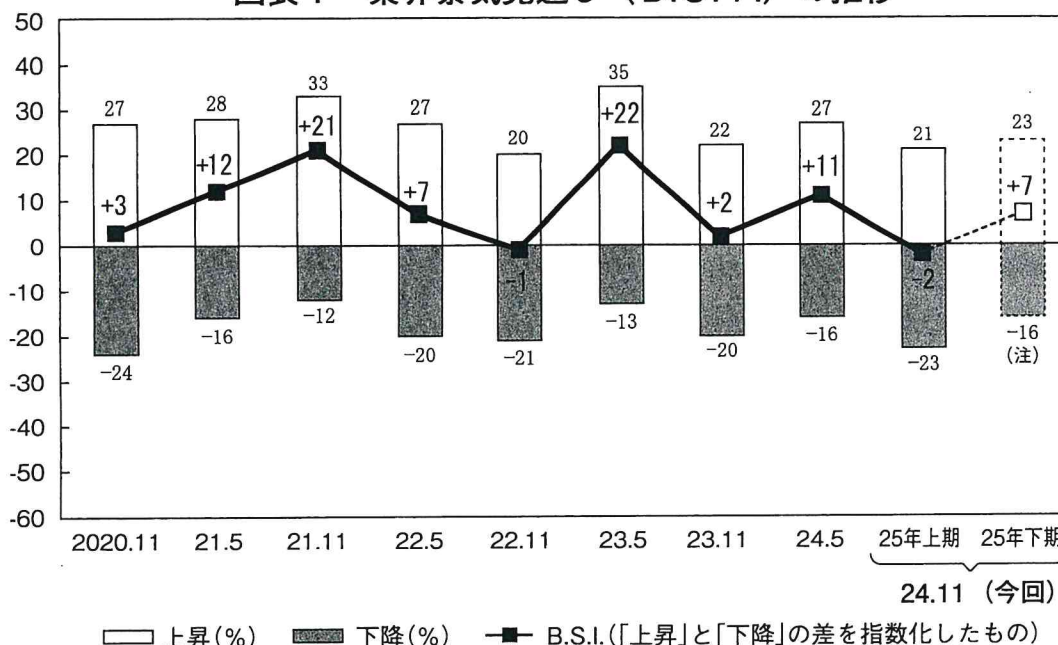
価格転嫁の進展で売上額の増加が見込まれるものの、原材料（仕入）価格や賃金の上昇などコスト高を懸念し、景気の悪化を見込む企業経営者が多い。

企業規模別にみると、大企業では「上昇」（26％）が「下降」（11％）を+15ポイント上回る一方、中小企業では「上昇」（20％）が「下降」（24％）を△4ポイント下回った（次頁図表2）。

2025年下期（7～12月）は、「上昇」（23％）が「下降」（16％）を+7ポイント上回る結果となった。企業規模別にみると、大企業では+26、中小企業も+6で、ともに景況感は改善する見通し（次頁図表2）。原材料（仕入）価格や賃金の上昇などコスト負担の増加が懸念されるものの、価格転嫁の継続により収益環境は改善に向かうとみられる。

（※）B.S.I.（Business Survey Index）とは、「上昇」と「下降」の差を指数化したもの。次頁の「調査の要領」を参照。

図表1 業界景気見通し（B.S.I.）の推移



# 三島工業団地ニュース

No.11 令和7年2月1日

Vol.46 三島工業団地協同組合

4-2

## 業種別見通し

□製造業、非製造業ともに悪化に転じるが、下期は製造業を中心に改善の見通し

2025年上期の業種ごとの業界景気見通しを前回調査と比べると、製造業(+8→△1)は△9ポイント、非製造業(+13→△3)は△16ポイント低下し、ともに悪化へと転じた(図表3)。

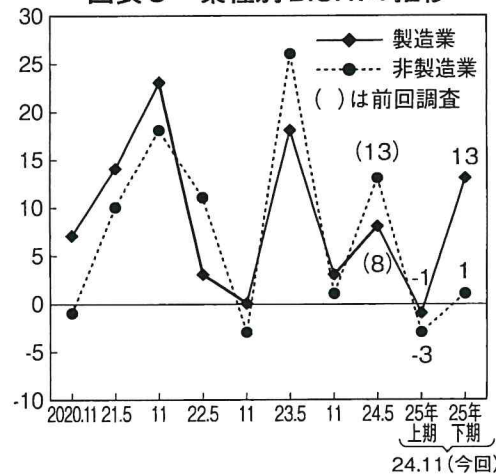
業種を詳細にみると、全17業種のうち、「上昇」が5業種、「横ばい」が5業種、「下降」が7業種となった(7頁付表)。製造業では、「一般機械器具」(+25→+20)や「電気機械器具」(+12→+33)などで改善が続く一方、「食料品」(+19→△12)、「輸送用機械器具」(+19→△16)で悪化に転じた。非製造業では、「建設業」(+10→±0)、「ホテル・旅館業」(+50→±0)が横ばいに、「卸売業」(+16→△5)、「運輸・通信業」(+29→△21)は悪化に転じる見通し。

なお、2025年下期の見通しについては、製造業が+13、非製造業が+1と、ともに改善に転じる見込み。特に製造業では大企業を中心に改善を期待する企業経営者が多い。

図表2 業種別・規模別 B.S.I. (単位: %)

項目 業種別・ 規模別	回答 企業 数	業界景気							
		2025年1~6月				2025年7~12月			
		上 昇	横 ばい	下 降	B. S. I.	上 昇	横 ばい	下 降	B. S. I.
全企業	240	21	56	23	△2	23	61	16	7
大企業	19	26	63	11	15	37	52	11	26
中小企業	221	20	56	24	△4	22	62	16	6
製造業	110	26	47	27	△1	27	59	14	13
大企業	7	43	57	0	43	57	43	0	57
中小企業	103	25	46	29	△4	25	60	15	10
非製造業	130	16	65	19	△3	19	63	18	1
大企業	12	17	66	17	0	25	58	17	8
中小企業	118	16	65	19	△3	19	63	18	1

図表3 業種別 B.S.I. の推移



注1) 本調査における中小企業とは、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業(ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下)であり、それ以外を大企業とした。  
注2) 「2025年1~6月」は「2024年7~12月」と、「2025年7~12月」は「2025年1~6月」と比較した見通しである。

## 調査の要領

- (1) 調査目的: この調査は、当研究所が1963年より毎年2回実施しているもので、静岡県内企業経営者の自社の業績見通しをもとに、業界景気を調査することを目的としている。
  - (2) 調査対象: 静岡県内に本社をおく主要企業
  - (3) 調査方法: 各企業に対するアンケート調査
  - (4) 調査内容: ①2024年下期(7~12月)に比べた2025年上期(1~6月)、および2025年上期に比べた2025年下期の自社の業績見通し  
②2024年下期に比べた2025年上期の売上額、経常利益などの項目別見通し  
③現在の企業経営上の問題点および今後重視する経営戦略
  - (5) 調査時点: 2024年11月中旬
  - (6) 回答状況: 調査対象企業751社のうち、有効回答がよせられた企業は240社で、有効回答率は32.0%である。
- (注) B.S.I. (Business Survey Index) とは、企業経営者の見通しを数字であらわしたものの。前期に比べて上昇とみる…x、横ばいとみる…y、下降とみる…zについて、 $x+y+z=100$ とした時、 $B.S.I.=2x+y-100=x-z$ と定義。全員が上昇とみればB.S.I.は+100、全員が下降とみるとB.S.I.は△100になる。上昇と判断する人が多ければ多いほど+100に近づき、下降とみる人が多ければ多いほど△100に近づき、上昇と下降が同数(全員が横ばいとみる場合も含む)の場合、B.S.I.は0となる。

# 三島工業団地ニュース

No.11 令和7年2月1日

Vol.46 三島工業団地協同組合

4-3

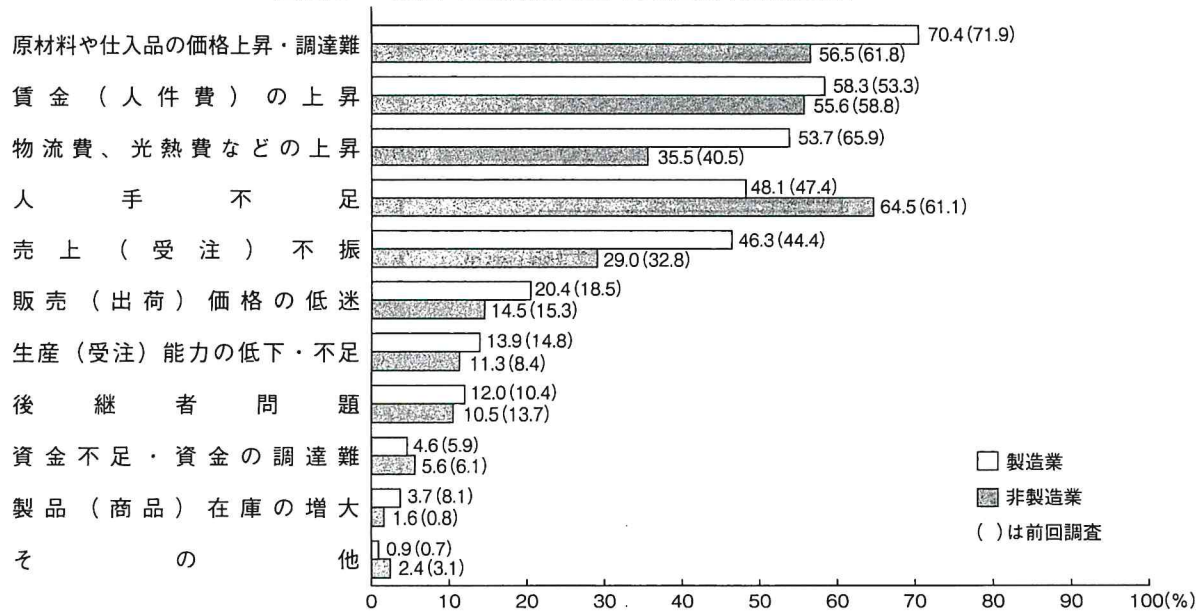
## 経営上の問題点

□ 製造業では原材料の高止まり、非製造業では人手不足を問題視する企業が多数

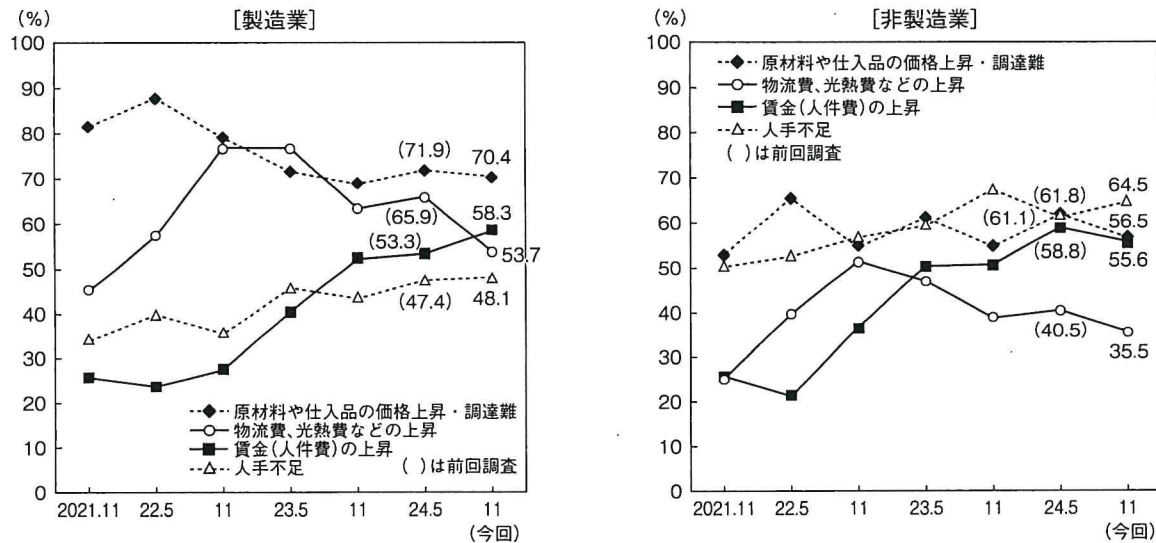
企業経営上の問題点としては、製造業では「原材料や仕入品の価格上昇・調達難」(70.4%)が最も多く、次いで「賃金(人件費)の上昇」(58.3%)となっている(図表6)。前回調査と比べると「原材料や仕入品の価格上昇・調達難」は△1.5ポイント、「物流費、光熱費などの上昇」(53.7%)は△12.2ポイント減少したものの、「賃金(人件費)の上昇」は+5.0ポイント増加するなど、いずれも50%を超えており、コスト負担の増加が懸念される(図表7)。

非製造業では「人手不足」(64.5%)が最も多く、前回比でも+3.4ポイント上昇した。次いで「原材料や仕入品の価格上昇・調達難」(56.5%)、「賃金(人件費)の上昇」(55.6%)が並び、人手不足に加え、製造業と同様、コストの増加を問題視する企業が多かった。

図表6 現在の企業経営上の問題点(複数回答)



図表7 主要な企業経営上の問題点の推移

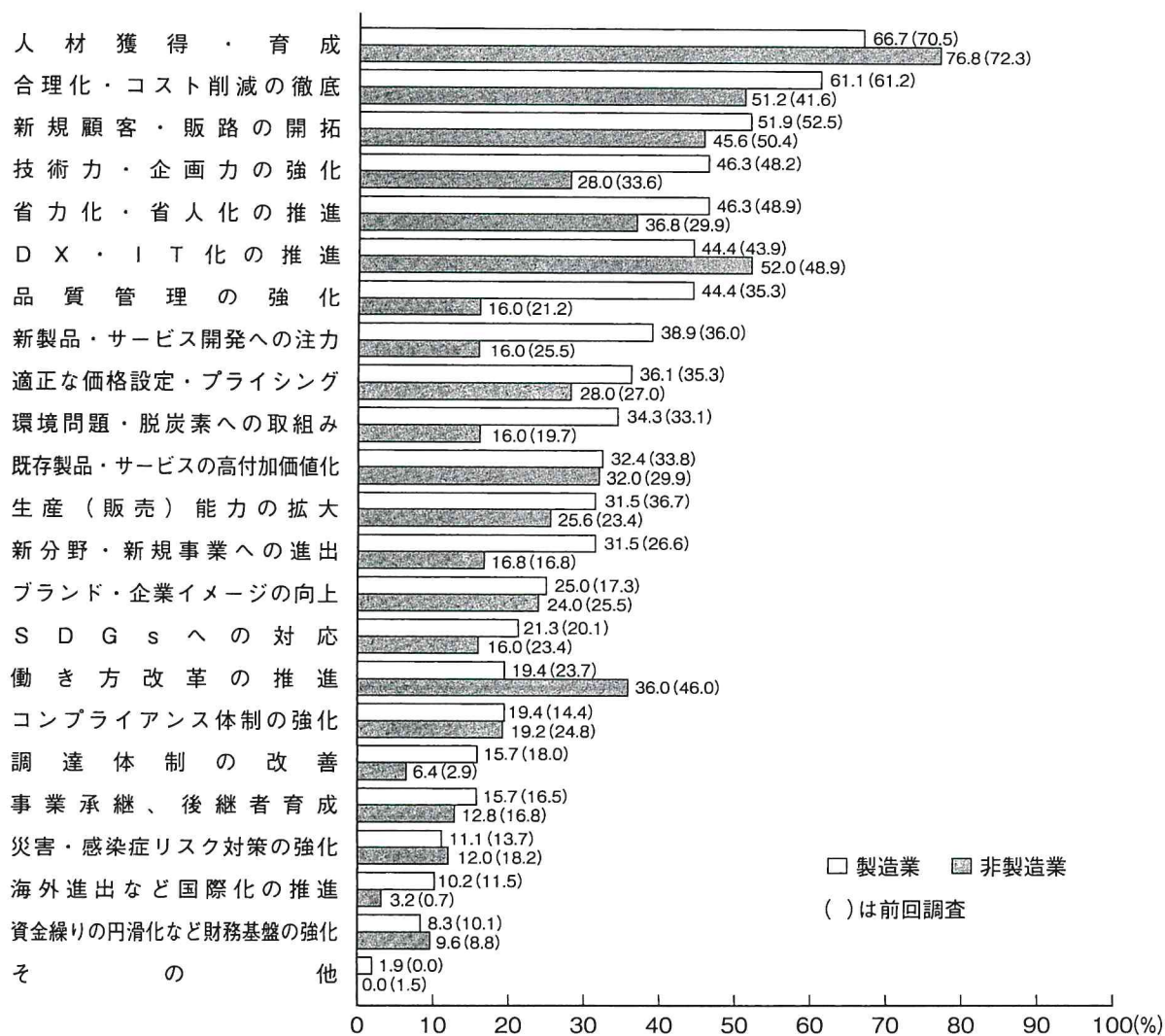


## 今後重視する経営戦略

### □経営合理化や人材育成に加え、デジタル化を推進

今後重視する経営戦略としては、「人材獲得・育成」が製造業66.7%、非製造業76.8%と、ともに最多だった(図表8)。具体的な取組みとして、「職場環境の改善(休暇制度の拡充)」や「女性採用の増加」といった意見が聞かれた。製造業では、次いで「合理化・コスト削減の徹底」が61.1%と多く、人件費や製造コストの増加に対応しようとする姿勢がうかがえる。非製造業では「DX・IT化の推進」(52.0%)や「合理化・コスト削減の徹底」(51.2%)との回答が目立ち、デジタル化により生産性向上を図る企業が多くみられる。

図表8 今後重視する経営戦略(複数回答)



以上、静岡県内企業経営者による2025年上期の景気見通しは、4期ぶりの悪化となった。原材料価格の高止まりに加え、人材確保難や最低賃金の上昇を背景に人件費などのコスト負担が増加し、県内企業の収益環境は厳しさを増している。価格転嫁のみならず、人材への投資や経営の合理化に加え、デジタル技術もうまく活用しつつ、企業体質の改善や競争力の強化に取り組むことが求められる。